車業タ	2180	環境政策推進事業費			会計	1 一般会計	4/2	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市環境基本計画	市	
尹未 仁	番枝	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		予「	款	2 総務費	合	分野	6	環境·衛生	en de al compte de		長	8 ◎環境保全に取り組みます。
Am 11/ 50			内線	算	項	1 総務管理費	計	基本施策	莨 1	快適に暮らせる環境を整備する	美 胞計画事業	環境行政推進事業	公	◎市民生活の中に自然環境を活かした街づくりを進めます。
担当談	Ŕ	環境政策部 環境政策推進課	2282		目	18 環境政策費	囲	施策	2	2 地球環境への負荷の低減	H26実施計画額	2,000 千円	約	◎環境教育を推進します。

1 事業の目的・概要(Plan)

E	1	誰を(対象)	全市民	どうしたい	地球環境の保護と市民の環境意識の向上及び具体的な行動、参画を図る。	概	事業の実施	・高山市環境審議会の運営を行う。 ・高山市快適環境づくり市民会議の運営を行う。
Ĥ	5 3	対象者数	92,097 人	のか (意図)	心水珠児の休設と印式の塚児恵識の円工及び共体的な行動、参画を図る。	要		・高山市環境基本計画等を策定する。 ・ポイ捨て等及び路上喫煙禁止条例の啓発を行う。

2 事業の推移・結果(Do)

	H24	・高山市環境審議会の開催(審議会2回、意見 ・太陽光発電システム設置に対する助成制度 ・エネルギー賦存量調査の実施						
		指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	H26
	活	グリーンマーケット及びクリーン作戦等の開催		目標値	4	5	5	5
	動指	クリーフャーアクド及びグリーフ1F戦等の開催	Ш	実績(見込)	4	4	4	
	標	算出根拠等		達成率(%)	100	80	80	
	计评	ポイ捨て等及び路上喫煙禁止の啓発パトロールの実施		目標値	135	198	70	70
	動指	「「一」 「一」 「一」 「一」 「一」 「一」 「一」 「一」 「一」 「一		実績(見込)	135	197	70	
	標	算出根拠等		達成率(%)	100	99	100	
	堙 评	環境審議会(意見交換会含む)開催回数		目標値	8	10	10	6
	判指	· 保存省議会(总元义揆会占化/州准四数	Ш	実績(見込)	8	5	5	
成	標	算出根拠等		達成率(%)	100	50	50	
果面	成果	グリーンマーケット参加者		目標値	2,000	2,000	2,200	2,200
囲	未 指	7 7 7 7 7 7 7 Mad		実績(見込)	2,000	2,000	2,000	
	標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	91	
	成果	クリーン作戦参加者		目標値	200	220	220	220
	未 指	77 7 11 TAX 5 7 M LI		実績(見込)	220	120	150	
	標	算出根拠等		達成率(%)	110	55	68	
				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
	補足							

3 分析·評価(Check)

H24決算における
分析・評価で
明らかになった課題

・行政だけでなく、市民、事業者が連携し、協働して省資源や環境保護などの環境活動に取り組む必要がある。

4 今後の方向性(Action)

			対する 5状況	 高山市環境審議会、意見交換会を開催する。 高山市新エネルギービジョン(仮称)を策定し、新エネルギー導入の方向性を示す。 快適環境づくり市民会議によるグリーンマーケット、クリーン作戦を実施する。 観光客等へが、付在で募及び路上受煙禁止条例の周別密発に努める。 市民との協働により環境に関する取り組みが進むよう、市民活動団体等との連携や市民参加による事業推進に取り組む。
	担	0	維持·改善	
次	当課		拡大	・地球環境の保護と市民の環境意識の向上を継続的に図る。・自然エネルギー利用日本ーの環境都市に向け、新エネルギーの導入と省エネルギーの推進を図る。
年度	評		縮小	・市民との協働により環境に関する取り組みが進むよう、市民活動団体等との連携や市民参加による事業推進に取り組む。
の	価		廃止検討	
実施	_	0	維持·改善	
方	次		拡大	(担当課評価に同じ)
針	評価		縮小	(だ当然計画に同じ)
	ηШ		廃止検討	

コスト面

		事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
コスト指標		歳出(千円)	(A)	15,514	3,666	21,573	11,806
711 (534		受益者1件当たり(円)	(A/B)	166	39	234	128
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

・環境審議会の開催 ・高山市地球温暖化対策地域推進計画の推進 ・高山市快適環境づくり市民会議の事務局運営 ・ポイ捨て等及び路上喫煙禁止条例の啓発	要求のポイント	・環境基本計画等策定に関する環境審議会の開催回数の増 ・高山市快適環境づくり市民会議による環境関連イベントの実施 ・再生可能エネルギー事業化に向けた検討 ・自然エネルギー利用の普及啓発	施	集 美・行政だけでなく、市民、事業者が連携し、協働して環境活動に取り組む必要がある。 ・環境負荷の少ない再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの自給自足を目指す必 要がある。 集 損	i.
---	---------	---	---	---	----

	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
	歳出(千円)	21,573	11,806	△ 9,767	9,210	9,210		
財	国庫支出金			0			・積算内容を精査	
源	県支出金			0			・自然エネルギー普及啓発に必要な経費を計上	・財務部査定のとおり
内	その他	10,000		△ 10,000				
訳	一般財源	20,573	11,806	△ 8,767	9,210	9,210		

世々ク	21805	森林づくり交流推進事業費			会計	1 一般会計	4//	政策		4 「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市地球温暖化対策地域推進計画	市	
2 未 1	番枝	林仲 ノンツ 火川 推進 デネ貝		予	款	2 総務費	合	分野		3 林業	######################################		長	8 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります
	•		内線	算	項	1 総務管理費	計	基本旅	策	1 林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する	実施計画事業	森づくり交流推進事業	公	・森林等の自然環境を資源として守り活用するため、自治体・企業間交流等、 都市部との連携等を実施します。
旦当課		環境政策部 環境政策推進課	2282	ŀ	目	18 環境政策費	画	施策		4 森林の保全	H26実施計画額	6,500 千円	約	おいいいとび、生じらせる大心にしよう。

1 事業の目的・概要(Plan)

E	誰を(対象)	全市民		都市部の自治体や企業等との交流を通じて森林保全を行うとともに、都市部での地元産材の利用拡大	概	争業の実施	・都市部の自治体、企業等とのカーボンオフセット事業を推進するとともに、エコツアーなどを実施し、交流・連携を図る。 ・間伐材を始めとした地元産材の活用を促進するため、「みなとモデルニ酸化炭素固定認証制度」の活用や都市部の自治体、企業等への
Á	対象者数	92,097 人	(意図)	や二酸化炭素削減につなげる。	要		「間は何を知びことに地力性何の治力を促進するため、いかなどモナル一般化放素固定認証制度」の治力で即用即の自治体、正来等への PRなどを推進する。

2 事業の推移・結果(Do)

<u> </u>		指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	H26
汪		都市部の自治体・企業等との連携交流イベント実施回数		目標値	1	2	3	3
動指	וע	部川市の日石体・正来寺との建族文派が、フト夫旭回奴		実績(見込)	1	2	3	
標		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
成果		みなとモデルニ酸化炭素固定認証制度の登録事業者件数	件	目標値	10	15	20	10
推	_	マルること アルー 欧 七次 米 日 人 記 証 時 及 ジ 並 外 学 米 日 日 奴	- "	実績(見込)	10	11	9	
標		算出根拠等		達成率(%)	100	73	45	
成果		都市部とのカーボンオフセット事業による二酸化炭素吸収量	t-CO2	目標値	-	78	78	78
指	É			実績(見込)	-	90	128	
標		算出根拠等		達成率(%)		115	164	
成果		みなとモデル二酸化炭素固定認証制度による港区内建築物へ	の件	目標値	1	1	2	2
指	Ħ	木材供給事業者数		実績(見込)	0	0	1	
標	票	算出根拠等		達成率(%)	0	0	50	
				目標値				
				実績(見込)				
L		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				

3 分析·評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題 ・CO2削減に向けた都市部の自治体・企業等との継続的な取組みの仕組みづくりの検討が必要である。 ・都市部と地元の住民や事業所同士が自主的に連携活動ができる体制づくりが必要である。

4 今後の方向性(Action)

			対する 5状況	・カーボンオフセット事業による地球温暖化対策を推進するとともに、都市部の自治体、企業等の各種イベント・行事に参加し、連携・交流のきっかけづくりを行う。 ・高山産の木材流通の促進が図られるように積極的なPRや関係機関への働きかけを行う。
	担		維持·改善	・高山市の森林づくり等による都市部との地域間交流を、今後は環境面だけでなく観光や地域活性化にもつながるよう、庁内の連携を図
次		0	拡大	వ .
年度	=37		縮小	・森林のCO2吸収量の拡大を図るため、千代田区との連携強化とみなとモデルの推進を図るとともに、新たな自治体・企業との連携をすすめる。
σ	価		廃止検討	<i>თ</i> ენე.
美施		0	維持·改善	
ナ			拡大	・引き続きCO2排出量取引など後の財源確保に繋がるような取り組みを行う必要がある。
金			縮小	「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」については港区内建築物への木材供給の実績を上げられるよう取り組む必要がある。
	価		廃止検討	

コスト面

		事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
コスト指標		歳出(千円)	(A)	526	5,605	6,100	4,905
711 133		受益者1件当たり(円)	(A/B)	6	60	66	53
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

未	・東京都千代田区との連携、交流 ・東京都港区との連携、交流 ・東京都市部との新たな連携、交流の検討		*果、「銀」、「一、「一、「一、」」、「一、「一、」、「一、」、「一、」、「一、」、	施	を そ ・CO2削減に向けた都市部の自治体、企業等との継続的な取り組みの仕組みづくりの検討が 直 必要である。 ・地域材の木材流通の促進を図るPR方法を検討する必要がある。 関	
---	---	--	--	---	--	--

	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
	歳出(千円)	6,100	4,905	△ 1,195	4,600	4,600		
財	国庫支出金			0				
源	県支出金	3,300	2,117	△ 1,183	2,400	2,400	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
内	その他	1,100	1,100	0	800	800		
訳	一般財源	1,700	1,688	△ 12	1,400	1,400		

車業	2	木質パイオマス活用促進事業者			会計	1 一般会計	4/12	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市地球温暖化対策地域推進計画	市	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きてい
尹木	番枝	小員ハイク、ハルカに返事来 」	•	予	款	2 総務費	合	分野	6	環境·衛生	宇佐計画事業	木質バイオマス活用促進事業	長	8 る全ての人々が取り組まなければならない重要な課題であるため、バイオマス
+0 77	: -	環境政策部 環境政策推進課	内線	算	項	1 総務管理費	計画	基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する			公约	の利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組み を支援します
1E =	市本	環境政東部 環境政東推進課	2283		目	18 環境政策費	回	施策	2	2 地球環境への負荷の低減	H26実施計画額	20,000 千円	北山	を又振しより ・温室効果ガス排出量を2020年までに25%削減(1990年対比)します

1 事業の目的・概要(Plan)

E	誰を(対	象) 全市民	どうしたい	・木質バイオマス普及のため、市民の環境意識の高揚を図るとともに、ペレットストーブ等の導入について	概	事業の実施 手法(手段)	・ペレットストーブ、薪ストーブ、ペレットボイラー、ペレット燃料等の購入経費に対して補助する。
Ė	対象者	数 92,097 人	(意図)	積極的に支援することによって、日本一の森林都市・飛騨高山に相応しい低炭素型社会を構築する。	要	手法(手段)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

2 事業の推移・結果(Do)

	H24	実績 ペレット	ストーブ等の設置に対する補助、ペレット燃料等の)購入に対	対する補助の実	施			
			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	H26
	活	ペレットストーブ等	た	台	目標値	165	105	105	250
	動指	ハレットストーノョ	等等人口数		実績(見込)	98	82	105	
	標	算出根拠等			達成率(%)	59	78	100	
	活	ペレットボイラー	首3厶券	台	目標値	1	1	2	2
	動指	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	テハロ奴	_	実績(見込)	0	0	2	
	標	算出根拠等			達成率(%)	0	0	100	
	成果	ペレット燃料購入	助成件物	件	目標値	160	160	160	170
	来 指	・・・レンドがかれ	· 则以 计 奴	17	実績(見込)	130	73	96	
成	標	算出根拠等			達成率(%)	81	46	60	
果面	成果	CO2削減量		t	目標値	205	130	131	310
Ш	指	OO261///			実績(見込)	122	102	131	
	標	算出根拠等	1.24t/台		達成率(%)	59	78	100	
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
	補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における
分析・評価で
明らかになった課題

・ベレットストーブ等の設置に対する補助件数は、ほぼ横ばいであり、当初の見込みに対して十分な実績があがっていない。 ・市民への周知を効果的に行い、本事業の活用促進を図る必要がある。

4 今後の方向性(Action)

				対する 5状況	・制度利用者アンケートを実施し、事業の検証を行うとともに利用者の意見を制度活用の推進につなげる。 ・市民への周知を図り、本補助制度の活用促進を行う。 ・大型ペレットポイラーに対する補助を新設 ・他の政策とあわせ高山市地球温暖化対策地域推進計画に定める温室効果ガス排出量の削減目標を達成するための活動指標を設定するよう検討する。
		担		維持·改善	・申請件数はほぼ横ばいであるが、CO2排出量の削減、木質パイオマスの活用による循環型社会の構築に大きな効果が期待できるため、
	^ =	当课	o		引き続き実施する。 ・ペレット燃料の価格は、化石燃料との価格差が小さくなっているため、来年度までの実施で廃止を検討するとともに、需給システムの確立
<u> </u>	+ 1	评		縮小	を検討する。 ・他の政策とあわせ高山市地球温暖化対策地域推進計画に定める温室効果ガス排出量の削減目標を達成するための活動指標を設定す
0	カ ^信	西		廃止検討	・他の以来とめわせ同山市地球温咳化対象地域推進計画に定める温至効果が入排山里の削減日標を建成するにめの治動指標を設定するよう検討する。
多方	実 -	_[Ō	維持·改善	
7	方しか	欠		拡大	・地球温暖化対策における木質バイオマスの有効性について、市民の理解を深める取り組みを行う必要がある。
Í		评一		縮小	「地球温暖化料果における不良パイオマスの有別はについて、印氏の生産を赤める取り組みを117必安かのる。
	111	ш		廃止検討	

コスト面

		事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
コスト指標		歳出 (千円)	(A)	9,763	8,176	18,000	38,100
2.2 124		受益者1件当たり(円)	(A/B)	42,820	52,748	88,670	67,553
	受益者	助成制度利用者	(B)	228	155	203	564

5 予算編成(Action2)

事業 ペレットストーブ、薪ストーブの購入に対する助成 ペレットポイラー、大型ペレットポイラーの購入に対する助成 ペレット燃料の購入に対する助成

・新エネルギー普及啓発の強化に伴う目標件数の設定、目標達成に向けた取り組みの実施

・化石燃料の代替エネルギーとしての木質パイオマス利用をさらに促進するため、市民への補助制度周知とともに木質パイオマスに関するPRを検討

・制度開始から5年をむかえるため、当補助事業の効果を測るとともに、今後の方針について 検討の必要がある。

	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
	歳出(千円)	18,000	38,100	20,100	32,000	32,000		
財	国庫支出金			0				
源	県支出金			0			・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
内	7			0				
訳	一般財源	18,000	38,100	20,100	32,000	32,000		

事業名	21821	住宅工コ推進事業費			会計	1 一般会計	4/2	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市地球温暖化対策地域推進計画	市	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きてい
尹朱石	番枝	在七二一位是李未复	3	5	款	2 総務費	合	分野	6 環境·衛生	中长引用水米	(A rts 44 \ 44 75 74	長	8 る全ての人々が取り組まなければならない重要な課題であるため、バイオマス
10.00.00			内線	Į.	項	1 総務管理費	計	基本施策	1 快適に暮らせる環境を整備する	実施計画事業	住宅工コ推進事業	公	の利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組み
担当課	ŧ	環境政策部 環境政策推進課	2283		目 1	18 環境政策費	曲	施策	2 地球環境への負荷の低減	H26実施計画額	50,000 千円	約	を支援します ・温室効果ガス排出量を2020年までに25%削減(1990年対比)します

1 事業の目的・概要(Plan)

E	誰を	(対象)	全市民	どうしたい	・高山市におけるエコ住宅の新築工事及びエコリフォーム工事を促進し、住宅性能を維持・向上させ家庭	事業の実施	・国が実施していた住宅エコポイント制度により付与されたポイント数の1.5倍の金額を補助する。(限度額48万円)
Ė	対象	象者数	92,097 人	(意図)	部門におけるCO2の排出削減を促進し、地球温暖化対策の推進を図る。	手法(手段)	・補助対象となるエコ住宅の新築、エコリフォーム工事、屋根遮熱塗装等工事に対して、要した費用の1/3を補助する。(限度額45万円)

2 事業の推移・結果(Do)

	H24	実績・エコ位	主宅の新築、エコリフォームに対する補助の実施						
			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	H26
	活	住宅エコ助成件	*in	件	目標値	2,666	2,100	1,320	500
	動指	往七二二切风针	9X	14	実績(見込)	1,810	1,559	1,320	
	標	算出根拠等			達成率(%)	68	74	100	
	成日	CO2削減量		t	目標値	373	294	185	70
	果指	002門順里		'	実績(見込)	253	218	185	
	標	算出根拠等	1件あたり0.14t		達成率(%)	68	74	100	
	成果	補助対象とかっ	#助対象となった工事の総工事費		目標値	45	34	21	8
	来 指	7冊別別際になり	に工事の秘工争員	億円	実績(見込)	41	38	21	
成	標	算出根拠等			達成率(%)	91	112	100	
成果面					目標値				
Ш					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
	補足								

3 分析·評価(Check)

	 平成24年10月より開始した高山市独自の補助制度により、国のエコポイント制度実施時と同等の着工件数が維持できている。 ・CO2削減量が減少しているにもかかわらず、受益者1件あたりのコストが増加しているため、最小限のコストでCO2排出量削減に効果の期待できる新たな制度を引き続き検討する必要がある。
ı	

4 今後の方向性(Action)

			:対する 5状況	・国の新たな補助制度等の動向も見極め、さらにCO2削減量の増加が見込まれる新たな制度の検討を行う。
	担	0	維持·改善	
3			拡大	・今後さらに効果が期待できる手法を検討するとともにエコ住宅に対する意識啓発をすすめる。
白月			縮小	「う後COに別末ル物情でとる子広を快討するCCOにエコは七に対する思緻合光をすすのる。
0) 価		廃止検討	
写 於		0	維持·改善	
7	次		拡大	(担当課評価に同じ)
金	評価		縮小	(12日秋計画に向じ)
	1Ш		廃止検討	

コスト面

		事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
コスト指標		歳出(千円)	(A)	297,414	294,268	250,000	301,361
12,11		受益者1件当たり(円)	(A∕B)	164,317	188,754	130,208	218,378
	受益者	助成制度利用者	(B)	1,810	1,559	1,320	1,380

5 予算編成(Action2)

事業 大 中 本 本 本 本 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	要求のポイント	・CO2の排出削減による地球温暖化対策を推進するため、エコ住宅の新築及びエコリフォームに対する助成を1年延長	事業実施の誤題	事業 業 を 他・国・県等による施策の動向を踏まえながら、今後の事業実施について検討する必要がある。 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	
---	---------	--	---------	--	--

	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方	
	歳出(千円)	250,000	301,361	51,361	120,000	120,000			
財	国庫支出金			0					
源	県支出金			0 ・平成26年3月3		・平成26年3月31日着工までの経過措置分を予算計上	・財務部査定のとおり		
内	その他			0					
訳	一般財源	250,000	301,361	51,361	120,000	120,000			

・太陽光発電システム設置に対する助成制度の実施

本 *	Z.	21825	21825 地球温暖化対策事業費			会計	1 一般会計	4/3	政	策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市地球温暖化対策地域推進計画	市	。 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります
尹朱	10 8	番枝	心外温吸记对求于未复		予	款	2 総務費	合 分野 6 環境·衛生		中长礼而古米	実施計画事業 地球温暖化対策推進事業		8 ◎環境保全に取り組みます。			
+0 14	+D 77 ==			内線	算	項	1 総務管理費	計画	基本	施策	1	快適に暮らせる環境を整備する			公	◎市民生活の中に自然環境を活かした街づくり進めます。◎環境教育を推進します。
担ヨ	本	環境政策部 環境政策推進課		2282		目	18 環境政策費		施	策	2	地球環境への負荷の低減	H26実施計画額	15,000 千円		◎環境教育を推進します。

1 事業の目的・概要(Plan)

E	誰	生を(対象)	全市民	どうしたいのか	・温室効果ガス排出量を削減する手段や仕組みを導入し、低炭素社会を構築する。	概	事業の実施	・太陽光発電システム設置に対する助成制度により普及促進を図る。 ・市が管理する公共施設の白熱電球をLED電球に切替える。
Á	対	付象者数	92,097 人	(意図)	(※1990年度比で2020年度までに温室効果ガス排出量25%削減を目指す。)	要		・施設緑化用樹木を購入し、公共施設の緑化を図る。 ・防災拠点施設(指定避難所)に太陽光発電システムと蓄電池を整備し、新エネルギーの導入と防災力の強化を図る。

2 事業の推移・結果(Do)

	H24		及緑化用樹木の購入 40施設 2,495本、公共施設の ロフットやCO2カルクを使用した夏休みや冬休みの環			,320個			
			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	H26
	活	施設緑化用樹		本	目標値	4,000	2,500	3,000	3,000
	動指	旭政称16円倒	不能刊	4	実績(見込)	2,095	2,495	2,495	
	標	算出根拠等			達成率(%)	52	100	83	
	成	在空田士四 业	発電システムの市内導入世帯数	世帯	目標値	400	550	670	870
	果指	江七用太陽九	元电ンス)ムの川内等人に帯奴	Iπ.,40.	実績(見込)	461	581	670	
	標	算出根拠等			達成率(%)	115	106	100	
	成果	担宏効果ポス	排出量の削減率	%	目標値	25	25	25	25
	指	血主 刈木 ハヘ	か山里の門 収年	70	実績(見込)	9	未公表	未公表	
成	標	算出根拠等			達成率(%)	36			
成果面	成果	小山学校等環	境学習参加者数		目標値	150	50	50	50
囲	指	11171244	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		実績(見込)	12	21	14	
	標	算出根拠等			達成率(%)	8	42	28	
	成果	雷気白動車用	急速充電器利用台数	台	目標値	-	365	730	1,460
	指	-EXCL 20-71	75XE70 15 MI 1 37/1 LI 3X	0	実績(見込)	-	329	776	
	標	算出根拠等			達成率(%)		90	106	
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
	補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で
明らかになった課題

・温室効果ガス排出量削減のために、地域特性に合った新エネルギーの導入について検討する必要がある。 ・市民、事業者の新エネ、省エネに対する意識喚起と導入に向けた機運を高める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

İ			対する 5状況	・電気自動車急速充電器の新設や電気自動車を活用した観光モデル実証実験を通し、利用傾向と今後の方向を見定める。 ・市域の新エネルギーの賦存量調査を実施し、高山市新エネルギービジョン(仮称)を策定中 ・防災拠点施設(指定避難所)に再生可能エネルギー等を導入し、防災力の強化と環境負荷の小さい低炭素型の地域づくりを推進する。 ・公共施設へのLED電球の導入を実施
	担		維持·改善	・新エネルギーの積極的な導入を図る。
次	当課	0	拡大	・防災拠点施設(指定避難所)への新エネルギーの導入と防災力の強化を図る。 ・充電インフラ設備の充実を図るとともに、電気自動車等の普及促進を図る。
年度	評		縮小	・元電イングの環境の元美を図ることもに、電気自動車等の音及促進を図る。 ・更なる温室効果ガス排出量削減へ向けた地球温暖化対策の充実を図る。
の	価		廃止検討	・小中学生等への環境学習を充実するなど、地球温暖化対策の身近な取り組みの普及啓発を図る。
実施	1		維持·改善	
方	次	0	拡大	・新エネルギーの導入にあたっては、地域活性化や新産業創出の視点を組み入れるとともに、国のエネルギー政策の見直しの動向に留意する必要がある。
針	評価		縮小	・CO2排出量がどの程度削減されたのか、事業の効果検証を行う必要がある。
	亘		廃止検討	

コスト面

		事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
コスト指標		歳出(千円)	(A)	1,899	24,095	216,600	313,279
711 (534		受益者1件当たり(円)	(A/B)	20	259	2,352	3,402
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

事 温室効果ガス排出量削減に向けた地球温暖化対策の推進 業 ・防災拠点施設への新エネルギー設備の導入 ・防災拠点施設への新エネルギー設備の導入 ・高山市新エネルギービジョン(仮称)に基づいて、新エネルギーの積極的な導入を推進する 電気自動車用急速充電器の設置 ・電気自動車用急速充電器の設置 必要がある。 ・太陽光発電システムの設置に対する助成 ・施設緑化用の樹木購入

	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
	歳出(千円)	216,600	313,279	96,679	212,000	212,000		
財	国庫支出金			0			・積算内容を精査	
源	県支出金			0			・防災拠点施設への新エネルギー設備の導入、電気自動車急速充電器	・財務部査定のとおり
内	その他	8,000	9,300	1,300	8,000	8,000	の設置に要する経費を計上	
訳	一般財源	208,600	303,979	95,379	204,000	204,000		

車業を	21	1850	生物多様性保全推進事業費			会計	1 一般会計	9/2	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	生物多様性ひだたかやま戦略	市	
尹未1	工物乡林江怀主推起李未真			予	款	2 総務費	合	分野	1	自然	実施計画事業	自然保護保存活動推進事業、自然案内人育成活用事業	長	8 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります	
		環境政策部 環境政策推進課	内線	算	項	1 総務管理費	計画	基本施設	策 1	恵まれた自然を守り活かす		生物多様性保全推進事業	公	◎環境教育を推進します	
担当部	*		環境政策部 環境政策推進課	2282		田	18 環境政策費	回	施策	1	自然環境の保全	H26実施計画額	19,500 千円	北月	

1 事業の目的・概要(Plan)

ı	a a	推を(対象)	全市民	どうしたい	・市民が生物多様性への関心と理解を深めることで、自然環境の保全につなげる。	事業の実施	・その土地本来の末による本物の森をつくることを通していのちの尊さを学ぶいのちの森づくりを実施する。・学校による授業の一環として専門のインストラクターの説明を受けながら、五色ヶ原の森をはじめとする自然公園等に入り、自然を体感する「自然環境学習「を実施する。
É	勺	対象者数	92,097 人	(意図)	・中氏が生物多様性への関心と理解を床めることで、自然環境の抹主につなりる。	于法(于段)	子ョ」にそれがる。 ・里山をフィールドとして、草木や野鳥、昆虫等と触れ親しむ「山の自然学校」を開催する。 ・外来植物駆除の啓発並びに駆除方法の講習会を開催する。

2 事業の推移・結果(Do)

	H24	実績	・自然環境学習の限・山の自然学校を関	別催(19小中学校+であい塾 参加児 別催(19小中学校+であい塾 参加児 別能(4講座、107名参加) 習会の実施(市内10箇所 参加者 32	童数 1,297		ΠΕ ₀			
			Ħ	旨標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	H26
	活	L) M ± M	森づくり開催数(第一	_ 帝 * . 第 = 帝 \	0	目標値	5	15	15	15
	動指	(10)50)	林ノい州唯奴(第一	- 早 - 另二早/		実績(見込)	5	11	5	
	標	算出根	処等			達成率(%)	100	73	33	
	活	山の白餅	学校の開催数		講座	目標値	6	6	6	6
	動指	田の日然	子牧の用惟奴		神座	実績(見込)	4	4	6	
	標	算出根	拠等			達成率(%)	67	67	100	
	成	L) Mt M	ホベ/川即従粉(等_	開催数(第一章~第三章)への参加数		目標値	130	310	310	310
	果指	(10)50)	林ノい州唯奴(第一	- 早一年一年一年	\ \	実績(見込)	131	800	310	
成	標	算出根	拠等			達成率(%)	101	258	100	
果面	成果	白伏環培	学習への参加校数	,	校	目標値	32	32	32	32
血	指	口が珠光	于自100多加权数		12	実績(見込)	12	20	14	
	標	算出根	拠等			達成率(%)	38	63	44	
	成	白妖瑨愔	学習への参加児童	数		目標値	1,500	1,800	1,800	1,800
	果指	II MAKAT	子目 切多加九里			実績(見込)	805	1,297	1,146	
	標	算出根	拠等			達成率(%)	54	72	64	
	成果	山の白鉄	学校への参加者数	,		目標値	180	180	180	180
	果 指	山い日然	于汉:、00参加有数		_ ^	実績(見込)	55	107	150	
	標	算出根	拠等			達成率(%)	31	59	83	
	補足									

・いのちの森づくりの開催(「第一章「森を知る」8会場、第二章「森から苗とり」1回開催。第三章「森を育む」1,000本植樹)

3 分析·評価(Check)

H24決算における	・受益者負担を設けない事業であるため、国等の補助金の活用や民間団体等との連携を検討し、市の負担を軽減することが必要
分析・評価で	・民間団体等の類似する自然環境学習活動と連携した取り組みが必要
明らかになった課題	・より多くの学校が参加できるよう教育委員会との調整が必要

4 今後の方向性(Action)

			対する 状況	・広く市民を対象とした自然環境教育については、山の自然学校の内容を見直し、民間で実施している活動と連携する等、効率的な環境教育の実施を図っている。 ・小中学生の自然環境学習については、市内全小中学校が同じ取り組みとして進めていけるよう、教育委員会と調整する。 ・外来生物の効果的な除去の手法について講習会を実施した他、奨励金制度の活用により実績が拡大するよう、制度の周知に努めている。
	担	0	維持·改善	・次年度以降も教育委員会及び民間団体等との連携を密にとり、積極的に環境教育活動を進めていく。
3			拡大	・水平度以降も教育委員会及び民間団体等との連携を推進し、市の財政的・労力的負担を軽減していく。 ・国、県等の補助金の活用や民間団体等との連携を推進し、市の財政的・労力的負担を軽減していく。
白馬	=37		縮小	・外来生物駆除への更なる啓発活動と駆除講習会の開催などによる市民の参画を働きかけていく。 ・奨励金制度について市民の意見を聞きながら制度の検証を行う。
0	一個		廃止検討	天皇 中央について中央の形式の内でながら神域の映画と117。
9 が		0	維持·改善	
7	次		拡大	(担当課評価に同じ)
金	評価		縮小	\
	ТШ		廃止検討	

コスト面

		事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
コスト 指標		歳出 (千円)	(A)	7,941	4,025	6,845	16,538
711 173		受益者1件当たり(円)	(A/B)	85	43	74	180
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方		
	歳出(千円)	6,845	16,538	9,693	9,135	9,135				
財	国庫支出金			0						
源	県支出金	1,000	3,500	2,500	3,000	3,000	算内容を精査・	・財務部査定のとおり		
内	その他	100		△ 100						
訳	一般財源	5,745	13,038	7,293	6,135	6,135				

車業を	事業名 62410 自然公園等管理事業費				会計	1 一般会計	2/2	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市環境基本計画	市	
尹未仁				予 款 6 商工費		6 商工費	合	分野	1	自然		26 . 1 . 14 de 14 de 26	長	8 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります
			内線	算	項	2 観光費	計	基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす	美施計画事業	登山道整備事業	公	◎環境保全に取り組みます。
担当課		環境政策部 環境政策推進課	2282		目	3 自然公園費	画	施策	3	自然を活かしたまちづくり	H26実施計画額	5,800 千円	約	

1 事業の目的・概要(Plan)

E	- Miles	誰を(対象)	全市民	どうしたい	・適正な自然公園の管理を推進し、市民や観光客等が自然公園へ安全安心に訪れられる環境を整える	概	事業の実施	・指定管理者による乗鞍山麓五色ヶ原の森の適正な管理運営を推進
Ė	\$ #	対象者数	92,097 人	のか (意図)	ことで、公園利用の促進と自然環境保護への意識の高揚を図る。	要	手法(手段)	・乗鞍自動車利用適正化協議会による乗鞍スカイラインの適正活用の推進

2 事業の推移・結果(Do)

:	2 事	業の推移・結果(Do)							3 分析·評価(Check)	
	H24	・乗鞍山麓五色ヶ原の森市民ツアーの実施 ・乗鞍山麓五色ヶ原の森への入山に、環境休養日を設け ・乗鞍スカイラインの適正管理と乗鞍フォーラム開催による					オーラムの開催 参	H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題 がある。 ・実験については、国、県に対する管理財源確保への働きかけや関係団体等との連携強化を推進し、市の財政的負担の軽減を図る がある。	5必要	
		指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	H26		
	活動	乗鞍山麓五色ヶ原の森市民ツアー開催回数		目標値 実績(見込)	5	10 10	10	10	4 今後の方向性(Action)	
	指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	80		・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、環境休養日を設ける取組みを継続するとともに、案内人のスキルアップを図るため研修内容等	も充実
	成果	乗鞍山麓五色ヶ原の森の入込者数	人	目標値 実績(見込)	7,500 7,424	7,500 5.481	7,500 4,953	7,500	課題等に対する H25対応状況 ・乗鞍については、乗鞍自動車利用適正化方針に基づき、事業展開するとともに、課題解決に向けて適正収容力を調査し、目標入山 設定に向けて検討を進める。	山者数
	指標	算出根拠等		達成率(%)	99	73	4,955		放足に同じて快ぎて進りが。 担 〇 維持・改善	
	成里	安山麓五色ヶ原の森市民ツアー参加者数 人		目標値	250	500	500	500	担	色ケ原
	指標	算出根拠等		実績(見込) 達成率(%)	234 94	500 100	354 71		#	題解決
, F	成			目標値	200,000	200,000	200,000	200,000	の性は、原止検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
Ē	果指	乗鞍スカイラインの入込者数	人	実績(見込)	181,932	164,946	166,774		寒 二 O 維持·改善	
	標	算出根拠等		達成率(%)	91	82	83		カ 次 拡大 (担当課評価に同じ)	
	成里	乗鞍フォーラムの参加者数	\downarrow	目標値	500	500	500	500		
	指			実績(見込)	310	250	200			
	標	算出根拠等		達成率(%)	62	50	40		コスト面	
				目標値					事業費 H23 H24 H25 H26	
				実績(見込)					(人件費を除き、繰越・補正を含む) 決算額 予算額 予算額 予算額	不 額

達成率(%)

5 予算編成(Action2)

算出根拠等

事 乗鞍山麓五色ヶ原の森や乗鞍スカイライン、その他自然公園などの適正管理 乗鞍山麓五色ヶ原の森の指定管理、維持修繕 ・乗鞍スカイラインの適正利用 ・中部北陸自然歩道などの適正管理など	要求の のポース 利用開始以来10年を経過した乗鞍山麓五色ヶ原の森の安全対策の実施イント	事業 実 値 施 の 課 題 題
---	--	---------------------------------------

歳出(千円)

受益者1件当たり(円)

市民(4月1日現在)

受益者

51,088

92,097

555

48,805

93,312

523

(A/B)

46,039

92,861

496

60,512

92,097

657

	事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
	歳出(千円)	51,088	60,512	9,424	52,978	52,978		
1	国庫支出金			0			- 積算内容を精査 970 200 ・ジオパーク、エコパーク推進に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
- 3	県支出金	11,890	12,034	144	11,970	11,970		
	その他			0	200	200		
訴	一般財源	39,198	48,478	9,280	40,808	40,808		